

## 近代日本における経済学教育事始め

坂野鉄也

### 序

経済学は、1853年にアメリカ合州国の Matthew Calbraith Perry が4隻の軍艦を率いて到来して以降の幕末・維新期の日本において、西洋から学ぶべきもの＝「洋学」のひとつとして位置づけられていた。この当時の「経済学」という訳語は、“Political Economy”にたいして与えられたものであるが、近代世界において必須のものともみなされ、日本の近代教育に取り入れられていく。

“Political Economy”に「経済学」の訳語を最初に与えたのは神田孝平であった。蘭学者であり開成所教授職並であった神田は、イギリスの事業家・教育家の William Ellis が1846年に著した *Outlines of Social Economy* のオランダ語訳から重訳して『経済小學』を1867(慶応3)年に出版した<sup>1)</sup>。翻訳の前に付された訳者の序に、西洋諸国の学校において教育されるものに五科、すなわち「教科」「政科」「理科」「医科」「文科」があり<sup>2)</sup>、その「政科」のなかには七門あるが、そのひとつが「ボリチーキエコノミー経済學」であると

いうのである<sup>3)</sup>。

そのうち経済学は、慶應義塾を最初の事例として、小学校を含めたさまざまな教育機関で教授されることになる。しかしそこではあくまで「普通学」教育 (general education) に含まれる一分野とされた<sup>4)</sup>。「専門学」教育 (professional education) のひとつとして教授されるようになるのは、1878(明治11)年、東京大学文学部においてスペイン系米国人 Ernest Francisco Fenollosa によって「理財學」として教授されるのが最初となる。しかし、明治10年代までの教育においては専門学というよりも普通学という色彩が濃かった<sup>5)</sup>。

専門学の「理財學」として経済学が教授されるようになる裏で、普通学としての経済学は姿を消すこととなった。東京大学は、1877(明治10)年をもってその前身校である東京開成学校から転換された。東京開成学校は予科＝「普通学」と本科＝「専門学」の二段階の教育課程で構成されたが、その予科は、東京英語学校を吸収し、東京大学予備門として再編される。経済学は「理財學」と名称を変え、大学においては専門学として、予備門においては普通学として

1) Ellis は John Stuart Mill が作った功利主義協会 (Utilitarian Society) に参加していた人物である。この書のオランダ語版は、1862(文久2)年に幕府によって派遣された留学生である西周と津田真道が、師事したライデン大学の経済学教授シモン・フィッセリング (Simon Vissering) から贈られ、持ち帰ったものである。テッサ・モーリス＝鈴木は、この津田と神田とを「西洋経済学の最初の翻訳者・紹介者」であるとす。テッサ・モーリス＝鈴木『日本の経済思想——江戸期から現代まで』岩波書店、1991年、76頁。なお、「経済」の漢字表記については統一せず、引用の場合すべてその引用先の表記にならった。

2) ここで「教科」といわれるものは、神学である。

3) 神田 孝平「経済小學序」義里士『経済小學』紀伊國屋源兵衛、慶應3年、1丁。英語の“political economy”がオランダ語では“politiek economie”ということもあり、このルビとなったと思われる。『経済小學』は上下分冊となるが、いずれも国立国会図書館デジタルコレクション(以下、NDLDCと略す。)で閲覧可能である。上 <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1089402>, 下 <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1089410> 最終アクセス日: 2019年8月20日。なお神田は、「政科」の七門が「皆國家ノ急務ニシテ學者ノ忽ニスヘカラサル所ノ者ナリ」としている。

教授された。しかしながら、東京大学が帝国大学となった1886(明治19)年をさかいに状況が一変する。予備門の後身である第一高等中学校において、その学科目から「理財學」が消えるのである。そして同年4月に公布された「小学校令」「中学校令」「師範学校令」においても経済という科目はなくなる。小学校は改めて「尋常」「高等」(各4年)の二階梯となるが、翌5月に示された「小学校ノ学科及其程度」(文部省令第8号)では「尋常」「高等」ともに「経済」という科目は消えている。また「尋常」「高等」

の二種別となった「師範学校ノ学科及其程度」(文部省令第9号)からも、同じく二種別となった中学校の「尋常中学校ノ学科及其程度」(文部省令第14号)、「高等中学校ノ学科及其程度」(文部省令第16号)からも消えてしまった<sup>6)</sup>。

なお、普通学としての経済学の消失は、「普通学」という名辞の法文上からの消失と軌を一にしていた。2年前の1884(明治17)に出された「中学校通則」において中学校は「高等ノ普通学科ヲ授クヘキモノトス」と位置づけられていた<sup>7)</sup>。ところが「中学校令」においては「中

4) 明治維新以降に用いられる「普通学」の名辞にはかならずしも明確な定義があるわけではなく、文部省の使用も含め多様な意味が込められる。武田 晃二「明治初期における「普通学」・「普通教育」概念の連関構造」『日本の教育史学』第34巻、1991年、35-49頁。熊澤恵理子「学制以前における「普通学」に関する一考察」『早稲田大学大学文学研究科紀要 第1分冊 哲学東洋哲学心理学社会学教育学』第44巻、1999年、91-100頁。「普通学」の名辞が最初にあらわれるのは、明治維新直後において洋学教育の拠点となった開成学校にかんする規則である。幕府の昌平学校問所を復興した昌平学校を大学と改め、開成学校および医学校をその分局とする明治2年6月15日(1869年7月23日)付達による「學規」において示されたのは、開成学校の役割が「普通學ヨリ専門學科ニ至ル迄其理ヲ究メ其技ヲ精ウスルヲ要トス」ということであった。明治期の技術教育史を研究する戸田清子はこれを受けて、「普通学」を「基礎教養科目」としている。戸田 清子「明治前期における技術教育機関の成立と展開——工部・文部両省の比較を中心に——」『奈良県立大学 研究季報』第15巻2・3号、2004年12月、35頁。なお、戸田が参照した資料は『東京帝国大学五十年史 上册』(1932年 NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1453584> 最終アクセス日:2019年8月27日)であるが、ここでは湯島聖堂を管理する公益財団法人斯文会が編集した『斯文六十年史』(1929年 NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1177169/26> 最終アクセス日:2019年8月27日)も参照した。また教育史家の中内敏夫は、「基礎教養」という意をもつ「普通学」と、「専門学」に結びつくことのない「大衆むけ初等教育」としての「普通教育」とに分別し、明治期における前者から後者への移行を「公共の理性が」(「文明」から「国体」へとかわっていく経過)とみる。中内 敏夫『新版 教材と教具の理論——教育原論Ⅱ——』あゆみ出版、1990年、202-204頁。それは「臣民」の育成教育ともいえる。後述するとおり、本稿では明治維新後の約20年、中内の語にしたがえば、公共の理性が「文明」に置かれていた時期を対象とするため、「普通学」を洋学の類型のひとつであり、「専門学」と対置されその前段に位置づけられる予備学であるが、誰もが学ぶべきものという含意をもつものとして論を進める。

5) 大学史誌では、『東京大学経済学部五十年史』(1976年)が1888(明治21)年の帝国大学法科大学内の学科課程の改正により、「経済学を研究しかつ教育する体制の原型がようやく固まってきた印象を与える」とする(7頁)。日本における「専門学」としての経済学の確立ということができようであろう。それに先だって、1884(明治17)年、日本人最初の理財学担当専任教員として和田垣謙三が着任している。和田垣は、経済系の科目が文学部にあったとき Fenollosa に指導され、1880(明治13)年に卒業後すぐに留学し、「ドイツ新歴史学派の泰斗で、ドイツ社会政策学会の有力メンバー」である Adolf Heinrich Gotthilf Wagner と Gustav von Schmoller らに師事した。三島 憲之「和田垣謙三と明治・大正期の経済学界(Ⅰ)——和田垣の経歴と活動を中心に(Ⅰ)——」『東北公益文科大学総合研究論集:forum21』第5号、2003年5月、27、40-41、43頁。また、ドイツ社会政策学の流れを受けた、社会政策学会が1897(明治30)年4月に活動を開始したことは、専門学としての経済学の確立において大きな転機として捉えられるだろう。なお、1890(明治23)年には慶應義塾大学部に理財科が設置され、ハーバード大学で Political Economy を専攻し、さらにドイツに渡り、和田垣と同じ Wagner と Schimoller に師事したオランダ系米国人 Garrett Droppers が主任教師として招聘されたことも、この流れの一端となろう。西川 俊作「資料 G・ドロッパーズの履歴と業績」『三田商学研究』第26巻1号、1983年4月、108、110-111頁。政治学者の石田雄は、Droppers によってドイツ歴史学派が日本に流入したとも述べている。石田 雄『増補新装版 日本の社会科学』東京大学出版会、2013年、37頁。

6) 松山伝五郎編『教育法令』教育報知社、1886年、16-22頁。NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/797373/19> 最終アクセス日:2019年8月22日。

7) 「文部省達第3式號」『官報』第171号(明治17年1月26日付)NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/2943375/4> 最終アクセス日:2019年8月23日。

学校ハ実業ニ就カント欲シ又ハ高等ノ学校ニ入ラント欲スルモノニ須要ナル教育ヲ為ス所トス」となり<sup>8)</sup>、「普通学」の名が消えることになる。

本稿ではまず、明治初期、普通学としての経済学の消失と考えられる1886(明治19)年前後までの学校教育制度において、経済学がどのような科目として位置づけられていたのかを示す。そのうえで、普通学教育の一環としておこなわれた経済学教育において、いかなる教科書が使われたのかを明らかにする。そして最後に、教科書の内容を検討する。これによって、普通学としての経済学の教育において果たされようとしたことが見えてくるであろう。

## I 普通学としての経済学

普通学と専門学とは、幕末・維新期の「洋学」の類型である。慶應義塾を開いた福沢諭吉は、その代表的著作のひとつである『学問のすゝめ』において「人間普通日用に近き実学」こそが学ぶべきものであると説いたが<sup>9)</sup>、ここでいう「実学」とは、簡単にいえば、儒学に対抗するものとしての「西洋の学問」=「洋学」であり、その中でも職業によらず誰もが身につけるべきものが普通学であった。福沢はいわゆる「読み書き算盤」に加えて、地理学、窮理学<sup>10)</sup>、歴史、経済学、修身学を普通学と考え、これらを慶應義塾においても教授したのである<sup>11)</sup>。

福沢の『学問のすゝめ』が編を重ねている

1874(明治7)年、戯作者<sup>ふそうかん</sup>総生寛は『洋学道案内』という書を著している。その目的は、「洋学ノ主旨ヲ解セサルヨリ必ス普通ニ学ヒテ缺ク可ラサルヲ知ラス其書籍ノ洪澣ナルヲ観テ猥ニ私説ヲ立テ各学科ヲ取捨シテ随意ニ学問スル者亦尠ナカラス」「大ナル誤ト謂ヘシ故ニ非才浅学ニシテ杜撰多キヲ顧ミス其普通ニ学フヘキ各科ノ大意ヲ西洋諸書ヨリ意譯シテ今此ヲ公ニセントス」ということであつた。要するに、「遠郷遐陬ノ洋学ニ志アリテ良師ニ乏シキ童蒙初学ノ輩」に「普通ニ学ヒテ缺ク可ラサルヲ」示すことがこの書の目的であるというのである。ここで総生は、「専門学ノ外其普通ニ學フヘキモノ」という言い方で<sup>12)</sup>、「童蒙」が学ぶべき普通学として、「綴字書」「読本」「会話」「文法書」という英語の学習内容に続いて、「地理学」「数学」「窮理学」「歴史」「経済学」「修身学」「人体窮理」という七科を挙げている<sup>13)</sup>。

普通学を説く『洋学道案内』において、専門学とは「普通の学問を卒業したる者の学ぶ」ものであり、大きく「法科」「理科」「文科」の三つに分けられた。法科とは、「民法、商法、詞訟法、刑法、治罪法、国法、萬国公法、国勢学、法科理論等」であり、理科とは、「植物学、動物学、化学、地質学、星学、三角法、圓錐法、測量、微分、積分等」であり、文科とは「レトリック」「ロジック」羅旬語、各国史「ヒロリヒー」等」であるという<sup>14)</sup>。

これらの専門学を学ぶものは、その前段として普通学を学ぶ必要があるというのである。経済学は専門学には含まれず、あくまでも専門学

8) 松山編『教育法令』, 17頁。

9) 福沢 諭吉「学問のすゝめ 初編」国民図書版『福沢全集』第3巻, 1926年, 3頁。

10) 福沢は「学問のすゝめ 初編」において、「窮理学とは天地万物の性質を見て其働きを知る学問なり」と説明しており、現在の「古典力学」に相当する。

11) なお慶應義塾では、入塾後「まず英語入門の手ほどきをうけ、次いで物理学の初歩か、文法書を読む」という。飯田 鼎「黎明期の経済学研究と福沢諭吉(その一)——日本経済学史序説——」『三田学会雑誌』第65巻9号, 1972年9月, 13頁。経済学などはそののちの階梯に位置づけられたと考えられる。

12) 以上の引用は、『洋学道案内』の「序」(1~3丁)にある。『洋学道案内』はNDLDCでアクセス可能である。<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/898149/31> 最終アクセス日: 2019年8月1日。

13) 「人体窮理」とは、物理的現象として人間の身体を捉える「生理学」に相当する。

14) 総生「専門學科目の概略」『洋学道案内』, 129-130丁。

を勉強するための基礎として位置づけられるこれらの科目＝普通学のひとつに置かれている。

誰もが学ぶべき普通学であるがゆえに経済学教育は、いわゆる「読み書き算盤」を学んだのちには初等教育課程においても受けるべきものであった。

1872(明治5)年に日本の近代学校制度の端緒となる「学制」が発せられたが、小学校で教える科目についてはとくに「小学教則」という形で示された<sup>15)</sup>。このなかには、小学校の科目として「経済学」は含まれない。しかし1877(明治10)年ごろから「学制」の改革の機運が生まれるとともに、「小学教則」は1878(明治11)年5月23日付け文部省布達第4号によって廃止された。それと前後して各府県では地域の実情にあった独自の小学教則が制定されたが、そのなかには経済学教育を採用するところもあった。たとえば、『兵庫県小学教則』(1877年)では学制で定められた上等・下等それぞれ4年8級のうち、上等第四年第一期(二級)および第二期(一級)の二期において、「口授」という科目のなかで「経済談」を「経済要旨等ニヨリテ授ク」とある<sup>16)</sup>。

また「学制」を廃して作られた教育令(1879年9月29日付太政官布告第40号)およびその改正(1880年12月28日付太政官布告第59号)に基づいてつくられた1881(明治14)年5月4日付文部省達第12号「小学教則綱領」は、小学校を初等(3年)・中等(3年)・高等(2年)の三区

分したうちの高等科において「経済」という科目を課すことと規定している<sup>17)</sup>。経済学教育が初等教育において全国的に採用されることになったのである。

さらに、中等教育課程においては当たり前のごとくあるべきものであり、じっさい、多くの学校に置かれた科目であった。日本初の商学教育機関であった商法講習所だけでなく、札幌農学校でも、のちに東京大学となる東京開成学校でも、全国にあった師範学校・英語学校など文部省所轄の諸学校においても「経済学」という科目が置かれた。たとえば商法講習所が授業を開始し、札幌農学校が開講した1875(明治8)年の文部省年報には文部省管轄のさまざまな学校の規則が転載されているが、それら諸学校において経済学が教えられていたことがわかる<sup>18)</sup>。

1872(明治5)年の学制によって開始された近代教育制度は西洋の教育制度を範とし、西洋式の学問の普及を目指すものであった。その根幹を担う教員には西洋的な思考様式を身につけることが必要とされ<sup>19)</sup>、普通学のひとつとして経済学教育が師範学校で実施された。たとえば、三年制の東京師範学校中学師範科では、三年目の「第二等第三年前半期」において「ウェーランド経済論」を学ぶこととなっている<sup>20)</sup>。また二年制の小学師範学科では、二年目の「第二級第二年前半期」において「質問」という科目において「生理學(初學人身窮理)脩身學(百

15) NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/904334> 最終アクセス日：2019年8月22日。

16) NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/810644> 最終アクセス日：2019年8月22日。

17) 『文部省布達全書』(明治13、14年)NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/797574> 最終アクセス日：2019年8月22日。

18) 以下は、NDLDC所収の『日本帝国文部省年報 第3(明治8年)第1冊』による。<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/809145> 最終アクセス日：2019年8月20日。

19) たとえば、開校の1872(明治5)年から1878(明治11)年までの東京師範学校の教則の変遷を分析した小林洋文は、その改訂理由のひとつは、「西洋の近代科学の教授能力」を身につけさせるためであったことを指摘する。小林洋文「一般/専門教養科目、兼修・選択制から必修制へ——東京師範学校の教育課程(明治六年～一一年)の分析——」『長野県短期大学紀要』第37巻、1982年12月、31頁。

20) 「ウェーランド経済論」については次章で詳述する。なお「経済学」という科目が最初に現れるのは、1874(明治7)年4月の教則改訂においてである。この時点では「予科一級」に配当されていた。師範学校における「予科」とは教授法や実地授業を「本科」と捉えることによるもので、教科学習はすべて予科とされる。小林「一般/専門教養科目、兼修・選択制から必修制へ」表2、表3、34-35頁。



科全書脩身論) 経済学(英氏経済論)」の三つを他の科目の「餘暇ヲ以テ講究シ其疑義ヲ質問セシム」とあり、一斉授業ではなく生徒が独習し、わからない点について質問するという形式ではあるものの、一応の科目となっている<sup>21)</sup>。また東京女子師範学校では、修業年限五年十級のうち最後のふたつ、「第二級」と「第一級」で「読物経済学、博物学、教育論」がある。

全国の大学区ごとに設置された、小学校教員を養成する二年制師範学校でも同様に、経済学の授業が実施された。長崎師範学校では「第二期第三級」つまり一年目に「経済学 英氏経済論」とある<sup>22)</sup>。新潟師範学校では、「第四期第一級」つまり二年目の最終学期において「経済学」として『英氏経済論』を教授することになっている。宮城師範学校でも「第二級(後一年第一期六ヶ月)」において、「経済学(一週三時) 経済論大意」を『英氏経済論』をつかっておこなうことになっている。このほか、教科書は不明なものの、大阪師範学校においても二年目の「後一年」で「経済学」という科目で「経済大意」という「課目」のもと「経済論」を用いて授業がおこなわれる。広島師範学校にも、「経済学」という科目がある。

予科を置き三年制とする愛知師範学校ではより体系的な経済学教育がおこなわれている。予科においては序に述べた神田孝平訳の『経済小學上巻』を、本科においては一年目の「第四級」から二年目の「第二級」まで「経済」という教科のもと『英氏経済論』が教授されることになっている。

また、師範学校以外の文部省所轄学校でも経済学教育はなされた。全国の英語学校は多くのばあい下等三年上等三年の六年制であったが、東京英語学校においては下級語学課程三年を終

えた上級語学の「第二年第二期第三級」において「交際学」という科目名のもと「一週六時」開講されたのが「経済学」である。大阪英語学校では上級「第三年二期」に週「二時」、長崎英語学校では上級「第三年第六期一級」に、宮城英語学校では「上級語学教科第三年」にそれぞれ「経済学」という科目がある。下級上級の区別はなく、全八級に分けられた「普通科課程」を持つ広島英語学校においては、最終級の第一級とその前の第二級に「経済学」があり、また英語学校と同様に六年(全十二級)の年限である東京女学校では四年目の「第三級」の「読物」に「経済書」がある。

いっぽうで、「経済学」という科目がない学校もある。愛知英語学校では「第三年第一期」の「英語口授」において「本邦及ヒ外国ノ住民貿易製造技術等ヲ授業ノ趣意トシ之ヲ教ヘテ講話セシム」とあり、新潟英語学校では、東京英語学校と同じ「交際学」という科目名は上級第三年の第一・第二期にあるものの、「経済学」という名辞はない。また、1877年に東京開成学校と合併し東京大学の一部となる東京医学校は予科三年、本科五年の八年制であったが、予科三年のあいだに普通学である「地理学」や、「算術」「幾何学」「代数学」という科目はあっても、「経済学」も「歴史」もない<sup>23)</sup>。

東京医学校予科では普通学は一部のみが教授されるだけであったが、医学校と同様に専門学教育をおこなった東京開成学校では、経済学は普通学を教える予科に組み込まれていた。1875(明治8)年の「東京開成学校規則」によると<sup>24)</sup>、「東京開成学校ハ文部省ノ所轄ニシテ諸科専門ノ生徒ヲ教育スル官立大学校」であり、「現今五箇ノ専門學校ヲ合併シテ成ル者」である。その5つとは、法学校、化学校、工学校、諸芸

21) 小林「一般/専門教養科目、兼修・選択制から必修制へ」、38頁。

22) 「英氏経済論」とは、東京師範学校中学師範科で使用された「ウェーランド経済論」のことである。註20のとおり、次章で詳述する。

23) 東京医学校予科では、総生の普通学にない「独逸学」「羅甸学」「博物学」「動、植、鑛物学」が教授されていた。

24) 以下、『東京開成学校一覽 明治八年二月』による。NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/992865> 最終アクセス日: 2019年8月20日。

学校、鉱山学校である。その設立の経緯から「諸芸学校」はフランス語<sup>25)</sup>、「鑛山学校」はドイツ語を教授言語とするが、残りの3つは英語を教授言語とするため、英語および普通学の修得のために予科が置かれた<sup>26)</sup>。経済学は、この予科の科目であった。1875年課程では、予科第三学年第二期という予科の最終学期に、翌年の1876年課程では第二学年第二期に「経済学」が置かれている<sup>27)</sup>。なお、専門学を教授する法学校においては、種々の法律や「政学」(Science of Politics)、それに「修身学」(Moral Philosophy)は科目としてあるものの、経済学は含まれていない<sup>28)</sup>。

経済学は文部省所轄の諸学校で教授され、師範学校や英語学校では最終級あるいはそれに近い時期に登場することが多い。普通学の最後の科目として経済学が位置づけられていたと見える。たとえば、長崎英語学校の教科表はそのことをよく示している(付録：表1参照)。また東京開成学校予科(付録：表2参照)においても同様に最終学期に置かれている<sup>29)</sup>。師範学校のばあい、大阪師範学校(付録：表3参照)にみられるように、最終級(最終学期)は実習に当てられるため、その前の第二級において実施されるがやはり位置づけは同じで、普通学の

総仕上げの位置にある。これらに対し、東京女学校(付録：表4参照)において「讀物」という科目で経済書が取りあげられるのは、最終年ではなくその前年である第五年である。

初等教育においても基本的に同じ形式で進む。たとえば、1881(明治14)年の「小学校教則綱領」(付録：表5参照)によれば、初等科においては「読み書き算盤」のみに集中し、中等科から地理、歴史、博物、物理が科目となる。そして、高等科において、化学、生理、経済が取り上げられるのである。つまり、普通学のなかにあつては、経済学は最終年に教授されるものと位置づけられている<sup>30)</sup>。

総生は、経済学をモノの生産、販売などにかかわる法則を示す学として提示しているが、そこで押さえるべきは「法則」という点であった。福沢における「実学」を論じた丸山真男は、「福沢の実学に於ける真の革命的転回は」「学問と生活とがいかなる仕方で結びつけられるのか」という点に問題の核心が存する」と述べ<sup>31)</sup>、「彼は東洋社会の停滞性の秘密を数理的認識と独立精神の二者の欠如のうちに探り当てたのである」という<sup>32)</sup>。ここでいう「数理的認識」とは福沢が『学問のすゝめ』初編に記した「窮理学」を指し、総生は「天地萬物の運用を見て其

25) 「諸芸学」には英語で“polytechnic”という語が付されており、諸芸学校は実用的な科学技術教育をおこなう場所であった。

26) 「規則」第三章教則及課程表の第一条には、「専門本科ニ入ル生徒ハ先ツ英或ハ佛獨語學文學地理歴史ヨリ博物學物理學化學數學等ノ大畧ヲ學ヒ以テ普通ノ學ヲ修ムベシ之ヲ豫科三ヶ年間ノ課程トシ」とある。しかし課程表には、英語以外の仏独語はなく、設立の経緯でやむを得ず仏独語も加えられているに過ぎず、法学校、化学校、工学校を主体とする学校であった。

27) 1875年課程表には「経済学」に「ポリチカル、エコノミー」というルビが付されている。なお1876年課程については、『東京開成学校第四年報 明治九年』にある「諸規則改定」で確認できる。これもNDLDCに収められている。<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/813029> 最終アクセス日：2019年8月20日。

28) 後身の東京大学においても「理財学」が当初、法学部ではなく文学部に置かれていたことも、その帰結と見ることもできよう。なお、1876年課程では、「政学」「修身学」もなくなり、法学校は純粋に法律のみを学ぶ場となっている。

29) 如上のとおり、翌1876年には第二学年第二期に移されている。

30) 初等・中等教育の二段階において同じ科目編成が二度繰り返されることは奇異に見えるかもしれないが、普通学が初等教育課程における普通学と、中等教育課程における高度な普通学、教員養成課程における教えることを前提とした普通学とに区別されていたとすればそれほど不思議ではないであろう。

31) 丸山 真男「福沢に於ける「実学」の転回——福沢論吉の哲学研究序説——」『丸山真男集』第3巻、岩波書店、1995年、113頁。

32) 丸山「福沢に於ける「実学」の転回」、115頁。

原因を究むる」と「窮理学」を説明している<sup>33)</sup>。丸山は続ける。

差当たりここでの問題はヨーロッパの学問の核心を「数理学」に見出したというのである。数理学と彼が云っているのは、厳密にいうと近世の数学的物理学、つまりニュートンの大成した力学大系を指す(他の個所では彼は「東西学の差異は物理学の根本に拠ると拠らざるとの差異あるのみ」(続福翁百話)という様に単に、物理学という言葉を用いている)。これは福沢に於ていわば学問の学問であり、あらゆる学問の基底であり、予備学であった<sup>34)</sup>。

経済学も古典力学と同様に、法則によって示されるものであり、ヨーロッパ的学問体系の総体としての「科学」(Science)の基盤なのである。それゆえに誰もが学ぶべき普通学であった。

したがって、学校種の違いがあるとはいえ、普通学が同じ階梯を持って教授されたことは根拠のあることと見える。総生のあげた科目でいえば、歴史よりは地理学を先にし、化学よりは物理学が先となった。そして、経済学、人体窮理は最後に位置づけられるのである。普通学の教育が、法則というものの得得、ヨーロッパ的な科学という思考様式の涵養を目的とするものであるならば、数学、物理学、生理学・経済学という形で、法則が徐々に複雑化していく順に学んでいくことは適当といえよう。

明治初期において経済学は、誰もが学ぶべきであり、専門学の予備学となった普通学のひとつと位置づけられ、初等教育・中等教育をとわず教授されるものであった。その普通学において、経済学は最終階梯に位置づけられた。神の手を離れた西洋近代科学においては、世界は数理的に示されうる「法則」によって支配されて

いた。「法則」は自然界における単純な物体間の関係だけでなく、より複雑な人間界における活動をも説明しえた。その説明原理である経済学は普通学の最終段階で学ばれることになっていたのである。

## II 経済学教育における教科書

明治初年において普通学の最終階梯のひとつとされた経済学の教育では、19世紀中葉という時期において最新の経済学が教授されたわけではない。またおよそ一世紀前に産声をあげたイギリスの古典派経済学そのものでもなかった。それらを再解釈して編まれた入門書が用いられた。John Stuart Millによって古典派経済学の理論的体系化の試みがなされ<sup>35)</sup>、さらに、William Stanley Jevonsらのいわゆる「限界革命」によって、物理学=古典力学のような数理的な法則性のもとで経済学が理論的に組み立てられうることを示された時代ではあったが<sup>36)</sup>、普通学としての経済学教育は、そうした経済学から少し距離をおいた位置、教育という観点からおこなわれた。

日本で初めて経済学を講じたと考えられる福沢が慶應義塾において使用した教科書は、彼が1867(慶應3)年に二度目の米国渡航をした際に購入した書籍のひとつ、Francis Wayland, *The Elements of Political Economy* (以下、『Wayland経済書』と略す。)であった。明治維新の折、官軍と彰義隊とが上野で戦っているとき講義していたのは、まさにこの書であったといわれる<sup>37)</sup>。著者であるWaylandは米国ブラウン大学の学長であり、経済学の講義を担当した人物である。

米国では大学、collegeにおける経済学教育は、最終学年におこなわれる学長による道徳哲学

33) 総生『洋学道案内』, 14丁。

34) 丸山「福沢に於ける「実学」の転回」, 115頁。

35) 明治期において邦訳されたJohn Stuart Millの著作については、堀経夫によるリストがある。堀経夫「明治初期の思想に及ぼしたJ・S・ミルの影響」堀経夫編『ミル研究』未来社、1960年、177-182頁。



(Moral Philosophy)の講義に組み込まれる形で始まり<sup>38)</sup>、1810年代の後半から徐々に独立した科目としておこなわれるようになった<sup>39)</sup>。しかし、「道徳哲学は主(=総論)であり、新設の経済学は従(=各論)である、とみなされていた」<sup>40)</sup>。経済学はいわば、副次的な存在として位置づけられていたのである。

Waylandはブラウン大学の学長として道徳哲学と経済学の両方を担当しただけでなく、それぞれの科目ごとに教科書も執筆した。『Wayland経済書』は1837年に最初に出版され、その後も版を重ね、また縮約版も出版されるなどして、19世紀中葉まで米国の大学における経済学の標準的な教科書のひとつに位置付けられてい

た<sup>41)</sup>。

米国の大学における標準的教科書のひとつであった『Wayland経済書』は、慶應義塾だけでなく日本では師範学校での教科書として使用された。東京師範学校中学師範科を含め師範学校の学校規則に「経済学」の教科書として記された「ウェーランド経済論」や「英氏経済論」である。Waylandは福沢が心酔したこともあってか<sup>42)</sup>、明治初年の日本においてよく受容された。Waylandの福沢への影響を論じた伊藤正雄は、「やや誇張していれば、一しきりウェーランド・ブームといってもいいほどの流行ぶりであった」と指摘する<sup>43)</sup>。『Wayland経済書』だけでなく、道徳哲学の講義テキストとして執

36) William Stanley Jevonsの書では、*Money and the Mechanism of Exchange*は後述する東京大学や高等商業学校に蔵書リストに掲載されており、1887(明治20)年までに所蔵が確認できるものの、ほかの著作はあげられていない。Jevonsには、Macmillan社のScience Primers教科書シリーズの一書として執筆された*Political Economy*(1878)もあり、1882(明治15)年には安田源次郎によって訳述され『倭氏経済論』として上下二分冊のうち上冊のみが出版され、その後も、なんだか翻訳出版されている。堀 経夫『明治経済思想史』明治文献、1975年、381-382頁。じっさい*Political Economy*は、初等中等教育機関や19世紀中葉にイングランドの諸都市に設置された教養教育型「都市大学」(ジェボンズ自身が教鞭をとったマンチェスター市のオウエンズ・カレッジなど)の夜間クラスに向けた教科書として執筆されたものであったと考えられる。井上 琢智『ジェボンズの思想と経済学——科学者から経済学者へ』日本評論社、1987年、63、68-69頁。*Political Economy*の「まえがき」にはオウエンズ・カレッジでの小学校教員向けの授業を担当していたことが記されている。同書はInternet Archiveによるデジタルアーカイブで閲覧できる。<https://archive.org/details/politiceconomy00jevo> 最終アクセス日：2019年8月31日。Jevonsの*Political Economy*がもともと教科書であり、邦訳書もあるにもかかわらず日本で教科書とならなかったことは奇異ではある。なお経済学分野における主著*The Theory of Political Economy*(1871)が、『経済学原論』という邦題で翻訳、出版されたのは1922(大正11)年のことであった。『経済学原論』はNDLDC所収である。<http://dlndl.go.jp/info:ndljp/pid/952582> 最終アクセス日：2019年8月30日。

37) 伊藤 正雄「福沢の筆に投影したウェーランドの『経済論』(一九六一)」『福沢論吉論考』吉川弘文館、1969年、107-108頁。また福沢門下の早矢仕有的が創業した丸善の社史には1868(明治元)年版の『慶應義塾之記』付録の日課表が採録されているが、福沢は「エーランド氏経済書講義」を火曜日、木曜日、土曜日の朝十時からおこなっている。植村 清二「第一編第九章 洋書の輸入」『丸善百年史——日本近代化のあゆみと共に』丸善書店、1980年、122-123頁。また同じ日課表は、飯田鼎『福沢論吉——国民国家論の創始者』(中公新書722、1984年、84-86頁)でも取りあげられている。なおWaylandの表記については、福沢による受容も含めて総合的に論じる一書をなした藤原昭夫は、「当初Waylandを「ウェイランド」と表記していたが、福沢の表記法やわが国の研究史の伝統などを考慮した結果、「ウェーランド」が一層適切である、と判断するに至ったので、本書では「ウェーランド」とした」と記す。藤原 昭夫『フランシス・ウェーランドの社会経済思想——近代日本、福沢論吉とウェーランド』日本経済評論社、1993年、515頁。しかし、たしかにアクセントは[e]音にあるものの、“Wayland”の音に長音は含まれず音引きを使うことが適切とは思われない。史料用語としては同時代の表記「ウェーランド」や「エーランド」ではあるが、本稿では引用のばあいを除き“Wayland”をカタカナ表記せず、そのままアルファベット表記することとする。また本稿ではさまざまな人名が登場するが、元がアルファベット表記される人名についてはすべてアルファベット表記のままとした。

38) たとえば、田中 敏弘『アメリカの経済思想』名古屋大学出版会、2002年、37頁。

39) 藤原『フランシス・ウェーランドの社会経済思想』、176-177頁。

40) 藤原『フランシス・ウェーランドの社会経済思想』、98頁。

41) 大崎 恵治「札幌農学校初期の経済学書」『北海道大学農経論叢』第32号、1976年3月、93-94頁。なお以下で『Wayland経済書』について述べるばあい、Internet Archiveによってデジタルアーカイブされた1937年初版に基づく。<https://archive.org/details/elementsofpoliti00inwayl> 最終アクセス日：2019年8月20日。



筆された *The Elements of Moral Science* も明治初年から10年代のあいだに次々と翻訳書がだされ、日本において多くの読者を獲得した。

こうしたブームのなか『Wayland 経済書』翻訳のひとつとして現れたのが、福沢の高弟、小幡篤次郎が1871(明治4)年から1877(明治10)年までかかって訳出した『英氏経済論』であった。『Wayland 経済書』を最初に翻訳を試みたのは福沢であるが、小幡以前にも福地桜痴『官版会社弁』(1871年大蔵省刊)や何礼之の『世渡りの杖 一名経済便蒙』正統編(1872-1874)がある<sup>44)</sup>。師範学校で用いられた教科書が原書なのか翻訳書であるのか、翻訳書であれば誰の手によるものなのか定かではないが、遅くとも1877年までに完訳が出版されており、原書も日本各地の学校に所蔵されていたことは確かである<sup>45)</sup>。

師範学校とは異なり、外国語、とくに英語をもって教育がおこなわれた東京開成学校においては、『Wayland 経済書』原書が教科書として使用されたことは所蔵部数から確認できる。『東京開成学校文庫書目 英書之部』では『Wayland 経済書』は45部も所蔵されている<sup>46)</sup>。学校が書籍を所蔵するのは、授業の参考や学習の助けとするため生徒に閲覧させること以外に、授業用教科書として貸出をおこなうことを目的とすることもある。貸出するばあいは、同じ書籍を複数部所蔵することになるが、1875年時点で経済学を学ぶ予科第三学年第二期にあたる第一級の生徒数は法学・理学を合わせて30名であり<sup>47)</sup>、全員に教科書として貸与しても45部あれば十分に足りる<sup>48)</sup>。

しかし、小幡による『英氏経済論』の翻訳出版がなった1877(明治10)年以降、教科書とい

42) その影響は、『西洋事情』、『学問のすゝめ』、『文明論之概略』、『民間経済論』など明治初期の著作の多くにあるとされる。伊藤「福沢の筆に投影したウェーランドの『経済論』」, 107頁。ただし、『西洋事情』外編三冊は、William & Robert Chambers eds., *Political Economy, for Use in Schools, and for Private Instruction* が中心であったことは、その「題言」に示されている。「今英人チャンブル氏所撰の経済書を譯し、傍ら諸書を鈔譯し、増補して三冊と為し、題して西洋事情外編と云ふ。」「西洋事情外編 卷之一」慶應義塾編纂『福澤論吉全集 第一巻』岩波書店, 1958年, 385頁。また、William & Robert Chambers eds., *Political Economy, for Use in Schools, and for Private Instruction* 自体は、文部省の翻訳事業『百科全書』のひとつ『百科全書 経済論』(上・下)として翻訳され1874(明治7)年と1876(明治9)年に公刊された。NDLDC 上 <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/899237> 下 <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/899238> 最終アクセス日: 2019年8月30日。

43) 伊藤「福沢の筆に投影したウェーランドの『経済論』」, 110頁。

44) 伊藤「福沢の筆に投影したウェーランドの『経済論』」, 110頁。

45) 藤原『フランス・ウェーランドの社会経済思想』, 8頁。

46) NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1084942> 最終アクセス日: 2019年8月16日。

47) 『東京開成学校一覧 明治八年二月』NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/992865> 最終アクセス日: 2019年8月16日。

48) 同様に、1876(明治9)年入学の札幌農学校第一期生への経済学における教科書も『Wayland 経済書』であった。なお、第二期生には、『Wayland 経済書』と同様に米国の大学で教科書に用いられていた Arthur Lathan Perry, *Elements of Political Economy* が使われた。大崎「札幌農学校初期の経済学書」, 95-96頁。明治初年において、上記以外の教科書を用いた事例として、西周が校頭を務めた沼津兵学校の教師渡部温が編集した『經濟説略 (THE COMPENDIUM OF POLITICAL ECONOMY; FROM THE LESSON BOOK)』(1869年)がある。沼津兵学校は、英仏語の学習の一環として最終学期に「萬國史」と「經濟説」との「大畧」を学ぶことになっていた。『徳川兵学校掟書』(1869年: 明治元年だが12月刊のため西暦では1869年となる。)NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/843167> 最終アクセス日: 2019年8月16日。日本近代史家の樋口雄彦は沼津兵学校生徒であった人物の回想録を紹介している。そのなかには、以下の記述がある。「其教科書ニ経済学ノ小冊子アリ、予等数人撰出セラレテ其聴講ヲ受ク、講師ハ渡部先生ナリ、初メテ経済ノ原理ヲ聞キ世ニ此ノ如キ学アルカニ敬服シタリ、此英学科ニテ…」とある。樋口 雄彦「資料紹介 生徒のノートからみた沼津兵学校の教育」『国立歴史民俗博物館研究報告』第133集, 2006年12月, 360頁。『經濟説略』は、英国オックスフォード大学教授を務めた Richard Whately が、自著 *Easy Lessons on Money Matters* に基づき編んだアイルランドの National School (小学校)用教科書 *Fourth Book of Lessons for the Use of Schools* を写したものであった。上野 格「明治二年の経済学教科書(英文)——松川説・堀説への補記——」『一橋大学社会科学古典資料センター年報』第18号, 1998年3月, 7-13頁。

う点では状況が変わる。福沢が設立主意書を書いた、日本で最初の商業教育機関である商法講習所においても最初の経済学教科書は『Wayland経済書』であったが<sup>49)</sup>、学校が徐々に整備されていくなかで別のテキストへと移行した。従来の略則に代えて、正式な規則が定められた1879(明治12)年7月時点での経済学の教科書は、「ボウセット氏経済書」と「ラウカルス氏致富学」である<sup>50)</sup>。

まず後者の「ラウカルス氏致富学」であるが、これは『一橋大学百二十年史』には「ウォーカー著『致富学』」, すなわち Amasa Walker, *The Science of Wealth* (1866) であろうと記されている<sup>51)</sup>。そして前者の「ボウセット氏」とは Fawcett であることまでは分かるが、その書が夫の Henry Fawcett, *Manual of Political Economy* なのか、あるいは妻の Millicent Garrett Fawcett, *Political Economy for Beginners* (以下、『Millicent経済書』と略す。) なのかは定かではない<sup>52)</sup>。やや時代は下るが、1887(明治20)年時点での商法講習所の後身、高等商業学校の蔵書リスト、『高等商業学校 洋書及器械目録 明治廿年十二月調』*Higher Commercial School Catalogue of English, French, German & Dutch Books*

*and Chemical & Scientific Apparatus* (December 1887) には、1883年版の『Millicent経済書』が8部<sup>53)</sup>、Henryの*Manual of Political Economy* (6th ed., 1883) が10部それぞれ所蔵されていると記されている<sup>54)</sup>。商法講習所でも、「教科書ハ校中ニ貯蔵有之分ハ貸与スルモ妨ナシトス」(商法講習所規則第2条)とされており<sup>55)</sup>、いずれも「貸与」されていた教科書であった可能性がある。ただし、どちらが使われていたものか、あるいは両方がそうであったかは定かではない。

しかしながら、1877年に設置された東京大学予備門で使用された教科書は『Millicent経済書』である可能性が高い。東京大学予備門では最終学年の「第一級第三期」において「理財學大意」が課せられるが、『東京大学予備門一覽本 自明治十五年至明治十六年』記載の「教細科目」によれば、同年度の「理財學大意」の教科書は、「ホーセット氏小理財書」とある。「ホーセット」は Fawcett であるが、やはり夫妻のどちらかが判明しない<sup>56)</sup>。経済学・経済思想史家の杉原四郎は、1882(明治15)年に刊行された『諸官廳所蔵洋書目録』を資料として、東京大学法・理・文学部が10部以上所蔵した英

49) 西川孝治郎『日本簿記史談』同文館出版、1971年、317頁。

50) 三好 信浩『増補 日本商業教育成立史の研究』風間書房、2012年、382頁。

51) 一橋大学学園史刊行委員会『一橋大学百二十年史:captain of industry をこえて』一橋大学、1995年、17-18頁。

52) 『一橋大学百二十年史:captain of industry をこえて』、18頁。以後、『Millicent経済書』の内容について言及するばあい、Internet Archive によってデジタルアーカイブされた1876年の Fourth Edition, Revised and Enlarged を参照した。これは後述する永田健助訳『寶氏経済學』がこの版に拠っているからである。https://archive.org/details/politiceconom05fawcgoog 最終アクセス日:2019年8月20日。

53) 所蔵されている版の出版地は“Tokio”と記されている。『Millicent経済書』のなかで日本で翻刻されたものがあったことを堀経夫が指摘している。堀 経夫『明治経済思想史』、37頁。

54) なお該蔵書リストによれば、Walker, Amasa, *The Science of Wealth*, 7th ed. Revised, 1874. は11部所蔵されている。副題を含めた正式な書名は、*The science of wealth; a manual of political economy, embracing the laws of trade, currency, and finance* であり、所蔵されている第7版は Walker が亡くなる前年の出版である。Internet Archive によってデジタルアーカイブされており閲覧可能である。https://archive.org/details/scienceofwealthm00walk\_0 最終アクセス日:2019年8月30日。

55) 「平成15(2003)年度一橋大学附属図書館企画展「複式簿記がやってきた!——明治初期簿記導入史と商法講習所」電子展示 <http://www.lib.hit-u.ac.jp/service/tenji/k15/koushujokyokasho.html> 最終アクセス日:2019年8月16日。

56) 後年にはなるが、『Millicent経済書』を鈴木重孝が『フォセット氏小経済論』と題して1905(明治38)年に翻訳、出版している。堀「明治初期の思想に及ぼした J・S・ミルの影響」、199頁。「小」の文字に“for beginners”「初学者」の含意があったとみることにはできる。なお、鈴木重孝は John Stuart Mill の *Principles of Political Economy* の翻訳にも従事した人物である。堀、同上。

語で記述された経済書をあげている。その中に『Millicent経済書』(110部所蔵)がある<sup>57)</sup>。それに対し、Henryの*Manual of Political Economy*は記載がない。所蔵されていないか、所蔵部数が10部以下であったことになる。また、当該年度の「理財學」担当教諭は千頭徳馬であるが、1878(明治11)年度以降当該年度まで東京大学文学部で「理財學」を担当したのはFenollosaであり、文学部では第三年級と第四年級の配当である「理財學」の第三年級で毎年度「John Stuart Millの*Principles of Political Economy*(1848)」を基礎の教科書として使用している<sup>58)</sup>。MillicentがJohn Stuart Mill経済学の解説者の役割を果たしていたという、大崎恵治の指摘を踏まえると<sup>59)</sup>、予備門で教科書として使用されたのは『Millicent経済書』であったとみなしてよい<sup>60)</sup>。

また東京師範学校においては、たしかに『Millicent経済書』が使われていた。『東京師範

学校小學師範學科規則 明治十六年八月改正』では4年制の「第二年第三級後学期」に「經濟」という科目が配当されているが、「教科用圖書各級配當表」に「寶氏經濟學」と記されている<sup>61)</sup>。『寶氏經濟學』とは、『Millicent経済書』を「慶應義塾の學徒」永田健助が翻訳し、1877(明治10)年に出版したものである<sup>62)</sup>。原書ではないものの『Millicent経済書』の翻訳書が教科書として使用されていた<sup>63)</sup>。

『Millicent経済書』の成立についてMillicentは初版のまえがきで次のように説明している。

When I was helping my husband to prepare a third edition of his *Manual of Political Economy*, it occurred to us both that a small book, explaining as briefly as possible the most important principles of the science, would be useful to beginners, and would perhaps be an assistance to those who are desirous of introducing the study of Political

57) 杉原 四郎『日本経済思想史論集』未来社、1980年、21頁。

58) 山口 静一「東京大学におけるフェノロサ(4)——担当学科と講義内容——」『埼玉大学紀要 外国語学篇』第6号、1973年、6、10、14、22、28頁。なおFenollosaは、1878年度には予備門も担当している。山口「東京大学におけるフェノロサ(4)」、7頁。

59) 大崎「札幌農学校初期の経済学書」、93頁。

60) なお大崎は、高橋誠一郎「日本に於ける経済学の発達」(国民学術協会編『学術の日本』(中央公論社、1942年)、277頁)を典拠に「東大予備門の教科書としても採用されている」と断言している。大崎「札幌農学校初期の経済学書」、100頁。しかし、高橋の文章を参照すると、1882(明治15)年に予備門に入学した「山崎覺次郎の談に據れば」とあり、高橋の文章が確証となるとは言えない。『学術の日本』はNDLDC所収である。<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1768250> 最終アクセス日：2019年8月30日。

61) NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/813102> 最終アクセス日：2019年8月28日。なお、同年9月に改正された『東京師範学校中學師範學科規則』には「第二年第三級後期」と「第三年第二級前期」に「經濟」という科目はあるものの、「教科用圖書各級配當表」がなくどのような教科書が使用されたのかわからない。NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/813103> 最終アクセス日：2019年8月28日。

62) 訳者の永田健助を「慶應義塾の學徒」と記すのは、高橋誠一郎である。高橋「日本に於ける経済学の発達」、276頁。なお、『寶氏經濟學』は「卷之一」から「卷之五」までの5分冊で出版されているが、いずれもNDLDCで閲覧可能である。「卷之一」<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/990121>「卷之二」<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/990122>「卷之三」<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/990123>「卷之四」<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/990124>「卷之五」<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/990125> 最終アクセス日：2019年8月28日。

63) ただし、明治10年代に入ると、政府の財政難にともない、東京・大阪以外の英語学校、および東京師範学校と女子師範学校を除く文部省所轄の師範学校は、廃校となっている。師範学校は府県立の形で再建されることになるが、それらの師範学校で経済学が教授されたか否かが現時点では確認できない。例外的に確認できたのは、1877年に函館小学教科伝習所が名称変更によって設立された函館師範学校の事例である。「政學」として「經濟學」と「國法學」とが「第二年第三期」に教授されたが、そのときの「經濟學」の教科書は『寶氏經濟學』であった。開拓使函館支庁編『学事諸規則』魁文社、1881年、114頁。NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/797243/56> 最終アクセス日：2019年8月21日。しかしながら、1881(明治14)年8月19日付で文部省達第29号「師範学校教則大綱」が示され、師範学校が初等・中等・高等の三つに区分されると、初等・中等においては教科から経済学は外されることになり、師範学校の普通学から経済学が除外されることになる。



Economy into schools. ... In order to adapt the book especially for school use, questions have been added at the end of each chapter<sup>64)</sup>.

つまり、Henryの *Manual of Political Economy* よりも簡易で、学校の教科書に使用できるような本を目指したのである。第2版まえがきには該書を利用した学校名として Harrow Schoolの名が上がっている<sup>65)</sup>。Harrow Schoolはイギリスのパブリック・スクールであり、『Millicent 経済書』を教科書として使用したのが中等教育機関であることもわかる<sup>66)</sup>。

『Millicent 経済書』の訳者である永田も、同書を中等教育機関で使用することを想定していたと考えられる。同訳書をまとめ直して永田自身が編述した『経済説畧』(1879年)の緒言には、『寶氏経済學』を「學校ノ教科ニ列スル者アリ」と聞き及んでいるが、「我小學子弟教授ノ用ニ供セント欲スルノ意ニ出タルナリ」と、初等教育に用いるために『Millicent 経済書』の簡約版として『経済説畧』を編んだことを記す<sup>67)</sup>。永田は、『寶氏経済學』は高度に過ぎ初等教育に向いていないことを述べており、『Millicent 経済書』の原書を用いるか否かは別として、中等教育機関向けの内容であることを間接的に示している。

「学制」以降、経済という科目が教育課程からなくなる明治10年代の終わりまでの中等教育

機関における教科書は、まず『Wayland 経済書』であった。それは、1875(明治8)年の東京開成学校の蔵書リストには、『Wayland 経済書』と『Millicent 経済書』があるもののその所蔵部数では、前者が45部、後者が1部ということからも明らかである。少なくとも1875年時点で東京開成学校において『Millicent 経済書』が、生徒に貸与される教科書として使用された可能性はない。また経済思想史家の堀経夫は、『Millicent 経済書』が「明治初年にしばしば邦訳され、わが国において最も広く行われた経済入門書であった」と述べるが<sup>68)</sup>、1873(明治6)年に最初の邦訳書、林正明訳述『経済入門』はあるものの<sup>69)</sup>、永田訳『寶氏経済學』の公刊が1877(明治10)年である。しかし、東京大学文学部において専門学として経済学が教えられるようになると、理財学において John Stuart Mill を取り上げる関係もあつてか、その経済学の解説という性格もある『Millicent 経済書』に移行したように思われる<sup>70)</sup>。そのことは、商業教育機関であった商法講習所や東京師範学校小學師範学科の教科書の変化にもあらわれている。

このように中等教育機関では具体的な状況がわかるものの、1877(明治10)年前後から始まったと見られる小学校での経済学教科書は必ずしも明確ではない。如上の『経済説畧』の序に記されるように、『Millicent 経済書』の邦訳『寶氏経済學』が用いられることもあった可能性が

64) 『Millicent 経済書』, v.

65) 『Millicent 経済書』, vi.

66) また同まえがきには、初版に対して John Elliott Cairnes から多くの批判があり、それに応じて改訂をしたことも述べられている。Cairnes は、ダブリンの Trinity College で如上の Richard Whately の名を冠した経済学教授職にあった古典派経済学者である。

67) 永田 健助『経済説畧』, 1丁。NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/799219> 最終アクセス日: 2019年8月16日。

68) 堀『明治経済思想史』, 150頁。

69) 王 斌「明治初期の西洋経済学書の導入」付録一: 明治初期における英語経済学書の翻訳年表『英学史研究』第48号, 2015年, 99頁。なお、林正明も慶應義塾の出身である。

70) 「師範学校教則大綱」に先立って1881(明治14)年7月29日に示された達第28号「中學校教則大綱」では「高等ノ普通學科ヲ授クル所」である中学校では、「經濟」は教授されることになっていた。しかしながら、どのような教科書が用いられたかは不明である。『文部省布達全書』(明治13年, 明治14年)NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/797574> 最終アクセス日: 2019年8月21日。

あるが、それも可能性にすぎない。

先にあげた兵庫県の事例では「経済要旨等ニヨリテ授ク」とあった。『経済要旨』とは、福沢諭吉とともに明六社の創設メンバーであり、1873(明治6)年12月から文部省編書課長であった西村茂樹が訳述し、翌1874年に文部省が公刊した初学者向けの経済学の教科書である。残念ながら、訳出のもとになった原書が何であるのかは明らかにされていない<sup>71)</sup>。

ところが、国立教育政策研究所教育図書館では、近代教科書のデジタルアーカイブをおこなっている。そのなかの「明治初年教科書」のセクションには経済学の教科書も紹介されており、そこにあるものが小学校向けの教科書として使用されたものとみてよいであろう<sup>72)</sup>。具体的な使用状況は明確ではないものの、序に述べた神田孝平の『経済小學』、その版違いを含む1867年から1883年までに出版された、11書全25冊(分冊を含む)がここにあげられている<sup>73)</sup>。いずれも翻訳もしくは『経済要旨』のようになんらかの原書に基づく著作であると思われるが、かならずしも原書が示されているわけではない。

原著者が著者として明確に示されているものには『経済小學』以外に、Alfred Bishop Mason & John Joseph Lalor 著 牧山耕平訳述の『初學經濟論』(*The Primer of Political Economy*;

*in Sixteen Definitions and Forty Propositions* 以下、『Mason & Lalor 経済書』とする。)と James Edwin Thorold Rogers の『泰西經濟新論』(*A Manual of Political Economy for Schools and Colleges*)がある<sup>74)</sup>。また原著は示されていないものの、前述のとおり、林正明訳述『經濟入門』は『Millicent 経済書』の翻訳である。

デジタルアーカイブされた経済学教科書のひとつ、1879(明治12)年刊の松本英忠『小學經濟書』の緒言には次の記述がある。

夫レ經濟學ハ格物窮理等ノ學科ト異ニシテ未ダ完全ナル一學科ヲ為スニ至ラス方今普通學科ニ經濟學ノ初歩ヲ用キルト雖トモ(原文では合略カタカナで一字)適當ノ書ニ乏シク僅ニ神田孝平君ノ經濟小學福澤先生ノ民間經濟錄永田子ノ寶氏經濟論小幡兄ノ英氏經濟論文部省刊行ノ經濟要旨等ノ數種ニシテ各一家名著ナレ共實際教育ニ從事スルニ或ハ一長一短ヲ免レスシテ復隔靴ノ憾ナキ能ハス(中略)普通教育ニ從事シテ同憾ヲ懷クコト久シ頃少間ヲ得テ各家ノ著書ニ就キ其綱領ヲ摘採シ此書ヲ稿成セリ(〈 〉内は引用者による。)<sup>75)</sup>

つまり1879年時点において松本は小学校での経済学教育に向く教科書は未だないというのである。引用にあるように、松本は経験からの感想として述べているが、その経験は、東京師範学

71) 当初、上下巻に分かれていたが、1879(明治12)年に再編され一冊となった。いずれもNDLDCにある。1874年版上巻 <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/799295>、1874年版下巻 <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/799296>、1879年版 <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/799297> 最終アクセス日:2019年8月23日。文部省編書課は小学校や中学校における教科書を編集、彫刻、製本した部署である。西村先生伝記編纂会『泊翁西村茂樹伝』上巻、日本弘道会、1933年、379頁。なお、西村茂樹の伝記である同書もNDLDCにある。上巻 <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1033849>、下巻 <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1033844> 最終アクセス日:2019年8月31日。

72) 国立教育政策研究所教育図書館近代教科書デジタルアーカイブ(以下、NIERDAと略す。)<https://www.nier.go.jp/library/textbooks/K110.html> 最終アクセス日:2019年8月28日。

73) このうち、1書2冊は『女子經濟訓』であり、内容も女子に限定したものとなっている。また3書4冊はウェブ上で閲覧はできない。

74) 『泰西經濟新論』は文部省刊で訳者は明示されていないが、「題言」を書いた高橋達郎が「余公務ノ暇ローゼルス氏著ハス所ノ經濟書ヲ翻譯シ」と記しており、高橋が訳者である。『泰西經濟新論 卷之一』NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/799458> 最終アクセス日:2019年8月21日。なおほかに、衆井隆吉纂訳『小學經濟論』およびその改訂版と思われる、宇田川準一・衆井隆吉纂訳『新撰小學經濟論』は、『小學經濟論』の緒言に「此編ハ英人スナイス及ヒ、メイジヨル兩氏ノ合著ニシテ原名ヲ「ポリチカルエコノミ」ト曰フ」とあるが、原著を見出すことができなかった。

75) 松本 英忠『小學經濟書』、緒言(「緒言」には丁数を記載する場所に「緒言」とある。)。NIERDA 所収。

校を卒業した後1876年8月19日付けで愛媛県師範学校の校長兼訓導長となり1年2ヶ月在職していたことを指すと思われる<sup>76)</sup>。じっさいに経済学教育に携わったか否かは定かではないが、学校運営のなかで適当な教科書の不在を感じたのであろう。永田が『経済説畧』を公刊したのもまさにこの年であり、永田も松本と同様の感を抱いていたと思われる。

初等教育課程において経済学を教授することの課題はなにも日本に限られるものではなかった。『Mason & Lalor 経済書』のまえがきには、以下のように著作の動機が綴られている。

We have written it in the hope that it may be used as a text-book in the common schools of the country. The time that can be allotted to the study of political economy in these schools does not exceed a term or two; and the ordinary text-books are far too large to be even superficially mastered within that time. The Primer, on the contrary, can be thoroughly learned without any undue interference with the other studies of the course. The experience of one of the authors in teaching political economy, for several years, to boys and girls has convinced us that the arrangement by definitions and propositions which we have adopted is the best for the purpose here indicated (下線は引用者による。)<sup>77)</sup>。

米国においても小学生に短期間で経済学の要点を理解させるには工夫が必要であり、そのため『Mason & Lalor 経済書』がつくられたので

ある。そしてその意を汲んで日本の小学生のために『Mason & Lalor 経済書』の訳書『初學経済論』が生まれたのであろう。

その点において、Thorold Rogersの『泰西経済新論』は対照的である。1879年以前に文部省によって公刊されているにもかかわらず、松本は該書に触れていない。それもそのはずで、原著 *A Manual of Political Economy for Schools and Colleges* はタイトルにあるような中等教育以上の課程を想定しているものでもない。たしかに、Clarendon Pressという出版社の教育シリーズの一書として書かれたものではあるが、Thorold Rogersは Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes Wealth of Nations* の校注にかかわるほどの経済学者であり<sup>78)</sup>、その内容は平易とはほど遠いものである<sup>79)</sup>。文部省が翻訳を主導し、自ら公刊したものはあるが、松本には初等教育における教科書とは想定されていなかったと考えられる。

中等教育機関における経済学の教科書の選定はそれほど苦があったとは思われない。慶應義塾で福沢が用いた『Wayland 経済書』が、おそらく福沢のもとに学んだ塾生ともども各地の中等教育機関に広まった。それが明治10年代に入るとなんらかのきっかけで『Millicent 経済書』に移行する。そこでは専門学としての経済学教育の始まりが影響している可能性がある。しかしながら、小学校における教科書の選定は容易ではなかった。たとえ翻訳書を用いたとしても、小学生に理解させることのハードルがあった。そのために、多くの入門書が邦訳され、ときには、原書や翻訳書を比較、参照しながら

76) 『愛媛県師範学校一覧』(1900年11月発行) NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/901400> 最終アクセス日：2019年8月29日。

77) Mason, Alfred Bishop & Lalor, John Joseph, *The Primer of Political Economy: in Sixteen Definitions and Forty Propositions*, Chicago: Jansen, McClurg & Company, 1875, 3. ここでは Internet Archive によってデジタルアーカイブされたものを参照した。 <https://archive.org/details/primerofpolitica00maso> 最終アクセス日：2019年8月28日。

78) Thorold Rogers が校注にかかわった版は、Internet Archive によるデジタルアーカイブで閲覧できる。 <https://archive.org/details/inquiryintothena030768mbp> 最終アクセス日：2019年8月28日。

79) 原著は Internet Archive によるデジタルアーカイブで閲覧できる。 <https://archive.org/details/amanualpolitica01rogegoog> 最終アクセス日：2019年8月29日。



独自のテキストが編まれることになった。

### Ⅲ 教科書の内容

明治初年において普通学の最終階梯のひとつとされた経済学の教育において用いられた教科書は、当然のことながら、外国の書物であったり、それらを翻訳したり参照したりしてつくられた。そこで典拠となったのは多くのばあい入門書であったが、けっして実用的なものではなく理論的側面の強いものであった。経済・社会思想史家の藤原昭夫は、明治維新以来「15年のあいだに刊行された経済書の少なくとも半数は、〈中略〉今日では理論経済学の範疇に属する経済理論書であった」と述べる<sup>80)</sup>。ここで藤原が「経済理論書」と述べるのは「実務書」に対立する概念であり、「企業経営や銀行業務に必要とされる基礎知識やノウ・ハウを教える」ものではないということである<sup>81)</sup>。さまざまな教育機関が用いた教科書は、経済学とはなにかを説明する、いわば経済原論の入門書であった。

『Mason & Lalor 経済書』の訳者である牧山耕平は、その例言において次のように記している。

世人動モスレバ輒チ謂フ、經濟學ノ教フル所ハ、専ラ貨財ヲ積ミ、富業ヲ致シ、且ツ以テ一身ノ利ヲ圖ルニ在リト、夫レ人タル者、唯ター身ノ爲メニ、積財致富ヲ是レ圖レバ、其弊ヤ、流レテ貪婪ト爲リ、又以テ吝嗇ト爲ル、既ニ貪吝ナレバ、又終ニ刻薄ニ陥リテ止ム、是レ庸人ノ常免カレザル所ノ通患ナリ、若シ果シテ世俗ノ言ノ如クナレバ、則經濟學ハ、人ヲ

シテ貪吝刻薄ナラシムルノ學科ナリト謂フニ至ラン、〈中略〉蓋シ經濟學ノ本旨ハ能ク積ミ散ジ、又能ク貨ヲ殖シ、且ツ有無ヲ通シテ、以テ世間ノ便益ヲ進ムルニ在リ、此ニ由テ之ヲ觀レバ、此學タル豈有益ノ大ナル者ニ非ズヤ、ファウセツト氏曰ク、經濟學ハ、仁人ノ學ナリト

経済学と聞くと自らの立身出世につながるような自己中心的な学問という印象を与えているが、経済学の本来の主旨は私益の追求が公益につながるということにあり、経済学とは Henry Fawcett の言を引いていえば、「仁人」、すなわち利他的で親切な人の学なのである、というのである<sup>82)</sup>。ここでは「仁」という儒教用語で説明されているが、Adam Smith の「共感 (sympathy)」と捉えればより理解が近いのかもしれない。

そして経済学とは何かという定義こそが、入門書の最初に置かれる事項であった。『Mason & Lalor 経済書』はその副題 “in Sixteen Definitions and Forty Propositions” に示されるように、16 の定義と 40 の命題から構成されている<sup>83)</sup>。その第一の定義(「積義第一」)には、こうある。“*Political Economy is the science which teaches the laws that regulate the production, distribution and exchange of wealth.* (イタリツクは原文による。以下、同様。)” 『初學經濟論』では、「經濟學ハ富ヲ造出シ之ヲ分配シ及ビ之ヲ交易スル法ヲ教フル爲メノ學問ナリ」(圈点は原文による。以下、同様。)と訳されている。この定義は、『Millicent 経済書』に似ている。『Millicent 経済書』では、以下のとおりである。“*Political Economy is the science which investigates*

80) 藤原『フランス・ウェーランドの社会経済思想』、477頁。

81) 藤原『フランス・ウェーランドの社会経済思想』、474-475頁。

82) 牧山がここで惹句として用いている「仁人」に係わる内容は、Henry Fawcett の *Manual of Political Economy*, Book 1, Chapter I, Introductory Remarks にある記述を指しているものと思われる。Fawcett, Henry, *Manual of Political Economy*, Sixth Edition, London: Macmillan and co., 1883, 4. ここでは1887年時点で高等商業学校に所蔵されていたものと同じ第6版を参照した。これも Internet Archive によってデジタルアーカイブされている。https://archive.org/details/manualpolitical07fawcgoog 最終アクセス日: 2019年8月30日。

83) その構成の妙こそが、米国の小学生に経済学を理解させることにつながるというのが著者たちの考えであった。

the nature of wealth, and the laws which governs its Production, Exchange and Distribution. (ボールドは原文による。以下、同様。)"

そして第二の定義(「積義第二」)では wealth を定義する。“Wealth is anything for which something can be got in exchange.” 訳書には、「富トハ他物ト交易シ得ベキ物總テ是レナリ」とある。これも、『Millicent 経済書』の “Wealth is anything which has an exchange value.” という定義に似ている。

『Mason & Lalor 経済書』の書き起こし方は、中等教育機関において使用された『Wayland 経済書』や『Millicent 経済書』と全く同じである。『Wayland 経済書』にせよ『Millicent 経済書』にせよ、それらの序はいずれも Political Economy の定義、wealth の定義から説きおこされるのである。

『Mason & Lalor 経済書』で第三の定義として取り上げられるのは commodity であり、“A commodity is wealth in tangible form.” 訳書では「物貨トハ形體ヲ具ヘタル富ナリ」とされる。『Wayland 経済書』では三番目は、“Of Value, intrinsic and exchangeable” であり、『Millicent 経済書』では、“The real nature of Money.” というトピックとなる。一見すると三者三様にみえるが、いずれも交換にかかわるという点では共通している。

第四の定義は、“Capital is wealth saved, and used in production.” で、その後最初の命題が登場する。第一の命題(「第一章」)は、“To produce wealth, three things are required, — natural agents, capital and labor.” である。かりに食料生産を想定したばあい、“a natural agent” とは土地であるという。「土地」「資本」

「労働」という古典派経済学における三つの生産要因(requisites of production)に基づいた命題が登場するのである。

如上のとおり、『Mason & Lalor 経済書』は、16の定義と40の命題という変則的な形式をもっているが、いくつかの定義が示されてそれに関連する命題が複数続くという形で構成されている。そのため『Mason & Lalor 経済書』では明確にはなっていないが、『Wayland 経済書』では生産、交換、分配、消費の四編で構成されている。『Millicent 経済書』でも同じ四編構成であるが、消費というトピックに代えて外国貿易、信用、租税がまとめて論じられている。『Wayland 経済書』も消費編で租税について触れられており、概ね同じ構成と言えるであろう。

この四分法を最初に採用したのは、John Stuart Mill の父 James Mill だとされるが<sup>84)</sup>、息子の John Stuart Mill は四分法を取らず、生産、分配、交換のあとに Book IV. Influence of the Progress of Society on Production and Distribution, Book V. On the Influence of Government という二編を置いて、五分法を採用している<sup>85)</sup>。興味深いことに、松本英忠『小學経済書』(1879年)も五分法をとっている。「生財ノ事」、「交易ノ事」、「分配ノ事」に続いて、『Millicent 経済書』と同様に第四章は「外國交易ノ事」ときて、第五章は John Stuart Mill と同じ「政府ノ事」となっている。前章に引用したように、松本はその緒言において既存の教科書には一長一短があり隔靴搔痒である旨を述べているが、さらに「各家ノ著書ニ就キ其綱領ヲ摘採シ此書ヲ稿成セリ」と記しており、その結果として John Stuart Mill に近い五分法を取ったのであろうか<sup>86)</sup>。

84) 藤原『フランス・ウェーランドの社会経済思想』, 204頁。なお、*Mill, James, Elements of Political Economy* (London, 1821) は Internet Archive によりデジタルアーカイブされている。https://archive.org/details/elementspolitic01millgoog 最終アクセス日: 2019年8月30日。

85) ここでは、Internet Archive によりデジタルアーカイブされた第三版を利用した。Mill, John Stuart, *Principles of Political Economy: with their Applications to Social Philosophy*, Third Edition, London: John W. Parker and son, 1852. Vol. I. https://archive.org/details/in.ernet.dli.2015.180869 Vol. II. https://archive.org/details/in.ernet.dli.2015.180870 最終アクセス日: 2019年8月30日。

小学校向けのものも含め教科書は、経済学の基礎となる事項について、理論的なだけでなく、児童・生徒が理解できるような工夫があるものを、さまざまな文献が渉猟され見つけだされ、訳出された<sup>87)</sup>。そうまでもして児童・生徒に経済学を理解させようとした理由はどこにあったのか。

藤原は、明治初期に「経済理論書」が「実務書」よりも多く導入された理由として、読者層の功利主義的な態度をあげる。読者たちは広い意味の知識人層であり、「ネーション・ビルディングになんらかの形で一役を果たすことができれば、それはそのまま参画者個人の致富、立身出世に繋が」という意識が、一見すると迂遠に見える方法で経済理論書を読んだ理由のひとつであるとする。それに加え、「彼等特有の知的好奇心も手伝って、西洋文明の特質や資本主義経済の仕組等々を理解し、その理解を深化させることを望んでいた」という。それが「彼等の目指す能力を体得するための早道である、とする判断が働いていた」、というのである<sup>88)</sup>。

しかし、『Mason & Lalor 経済書』の訳者である牧山は「童蒙ヲ誘掖スル」ために該書を訳した。経済学を含む普通学は、専門学の予備学であるという性格とともに、誰もが身につけるものとしてあった。さまざまな工夫を施してまで、児童・生徒に経済学の基礎を理解させることに務めた理由は経済書の著訳者自身の功利主義的態度だけでは説明ができない。

説明のひとつとして考えられるのは、教科書

の翻訳や著述にかかわった人物が慶應義塾あるいは福沢に縁があることである。『Wayland 経済書』を訳した小幡篤次郎は福沢の高弟であり、『Millicent 経済書』を最初に訳した林正明も永田健助も慶應義塾出身であった。また松本英忠も東京師範学校卒業生であったが、『小學経済書』緒言において神田孝平に「君」を記しているのに対し、福沢に「先生」、永田に「子」、小幡に「兄」を付しており、慶應義塾出身の可能性が高い。文部省編書課長であった西村茂樹は福沢とともに明六社を設立した人物である。福沢が『学問のすゝめ』において説いた内容を広げることに、ある種の使命を感じていた可能性がある。

## 結

幕末・維新时期、西洋の学問、いわゆる「洋学」の受容が迫られるなかにあつて、「洋学」のなかにあつて、「読み書き算盤」について誰もが身につけるべきものとして「普通学」が構想され、そのひとつとして経済学の教育が始まった。

ここにおいて教えられたのは古典派経済学であるが、それは古典派経済学そのものというよりも、自然の法則を学ぶ「窮理學」と同様に、社会においてモノの生産や販売などにかかわる法則を学ぶ、あるいは「科学」という西洋的な思考様式を体得するためのひとつの方法としておこなわれたとも言える。

そのため、日本語の「読み書き算盤」に相当

86) John Stuart Mill の五分法は、生産、分配、交換を扱った三編が「均衡の理論＝「静態論」」であり、第四編は「運動の理論＝「動態論」」という杉原四郎の指摘がある。杉原 四郎「J・S・ミル」水田洋・玉野井芳郎編『経済思想史読本』東京経済新報社、1978年、132頁。しかしながら、松本『小學経済書』に動態論的要素はない。

87) しかし『寶氏経済學』では、『Millicent 経済書』が持つ教科書としての最大の工夫ともいえる章末の事項確認問題が割愛されている。永田は「本邦ニ於テハ未ダ問答教授ノ法行ハレザルヲ以テ本書ニハ之ヲ譯載セズ」と記すが、同じ1877(明治10)年発行の福沢諭吉『民間経済録』において福沢は、上段に設問を付し、その解説にあたる本文記述に設問番号を振るという形で読者の理解を進めるように工夫している。福沢『民間経済録』が教科書として使用されたことは確認できないが、小学校での使用を前提として執筆していたことはたしかである。なお、福沢『民間経済録』はその構成法、内容の点において他の類書とは異なり、儉約、正直、勉強といったことが章のトピックとしてあがっており、経済理論書というよりも啓蒙的教科書の色合いが濃い。NDLDC <http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/799549> 最終アクセス日：2019年8月30日。

88) 藤原『フランス・ウェーランドの社会経済思想』、478-481頁。



する学習を終えたのちの初等教育課程、中等教育課程においてその学校種によらず、数学、地理学、歴史学について、物理学や生理学とともに教えられるものが経済学であった。

最初に用いられた教科書は、米国の大学で標準的な教科書のひとつとなっていた『Wayland 経済書』であった。これは明治初期の教育界に大きな影響力をもった福沢諭吉が、米国ブラウン大学の学長であった Francis Wayland に心酔したことが大きく影響していると考えられる。福沢自身が慶應義塾での経済学講義で用いた『Wayland 経済書』が師範学校などの諸学校でテキストとして用いられたのである。

しかしながらこれは、日本における近代教育の当初に限定的に見られた現象であるとも考えられる。『Millicent 経済書』というイギリスの中等教育機関で使用されたテキストが用いられるようになるのである。1877(明治10)年に東京開成学校が東京大学に姿を変え、翌年には文学部において「理財学」として専門学のひとつとして経済学教育が始まる。専門学としての経済学が確立されていくプロセスに入ると、その前段としての予備学としての経済学教育には変化が訪れる。Fenollosa が John Stuart Mill の *Principles of Political Economy* を暗誦させたこともあってか、『Millicent 経済書』へと移行することになる。それは商法講習所のような商学教育機関にも、東京師範学校のような普通学を教授することになる教員を養成する教育機関にも訪れるのである。

また1877年以降には、小学校における経済学教育も始められる。そこでは『Millicent 経済書』はなお難しくそれよりも平易な教科書が必要とされた。さまざまなテキストを読み、相互に比較し、編纂するというプロセスがおこなわれることになった。多くの経済学入門書の原書が読まれ、翻訳された。またそれらを踏まえ、新たな教科書が執筆されることもあった。

それらは、教科書といえども、経済学を卑近な例で示したり、すぐに使うことができるよう

な知識が書かれているわけではなかった。福沢は『学問のすゝめ』において「人間普通日用に近き実学」こそが学ぶべきものであると説いたが、それはすぐに使えることを意味していたわけではない。何かを学んだり、何かをするうえで土台となる、あるいは近代を生きていくうえで必要となる思考法＝洋学の普通学であった。

しかしそうした普通学教育は短命に終わる。1886(明治19)年には、1947年まで続くことになる日本の古い教育制度の枠組みが確立されることになる。「帝国大学令」「中学校令」「小学校令」「師範学校令」があいついで出されるのである。これらの枠組みにおいては、初等・中等教育からは経済学という科目が姿を消す。いやむしろ、洋学の一部であった「普通学」という名辞や発想が消されるのである。西洋型近代国家における普通教育とは異なる道を歩み始めた瞬間なのかもしれない。

#### 【付記】

本稿の執筆に際して、本学経済学部での御崎加代子教授による2019年度春学期講義「経済学史」を聴講し、Adam Smith から William Stanley Jevons らの限界革命に至るまでの、おもに古典派経済学のトピックについて、そして現在の古典派経済学の教授方法について学ばせていただいた。また島根県立大学の杉岳志准教授には東京高等商業学校の蔵書リスト『高等商業学校 洋書及器械目録 明治廿年十二月調』*Higher Commercial School Catalogue of English, French, German & Dutch Books and Chemical & Scientific Apparatus* (December 1887) のファイルをご提供いただいた。ここに記して御礼申し上げる。

## 付録

表1 長崎英語学校学科表(1875(明治8)年)

学科目	級外 課程	下等語学						上等語学					
		第一年		第二年		第三年		第一年		第二年		第三年	
		第一期	第二期	第三期	第四期	第五期	第六期	第一期	第二期	第三期	第四期	第五期	第六期
綴字	○	○	○	○									
習字	○	○	○	○	○	○	○						
讀方	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
譯讀	○	○	○	○	○	○	○						
會話	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
書取	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
文典		○	○	○	○	○	○	○	○				
暗誦		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
作文					○	○	○	○	○	○	○	○	○
翻譯								○	○	○	○	○	○
詞格								○	○	○	○		
算術	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
代數學							○	○	○	○	○	○	○
幾何學										○	○	○	
地理				○	○	○	○	○	○	○	○		
歴史					○	○	○	○	○	○	○	○	○
博物學										○	○		
物理學										○	○		
健康論										○	○		
性理學												○	○
文學												○	
文學歴史												○	
各種語論												○	
經濟學													○
化學													○
畧畫													○
推古記													○
體操	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

表2 東京開成学校学科表(1875(明治8)年)

学科目	第一年		第二年		第三年	
	第一期	第二期	第一期	第二期	第一期	第二期
英語學	○	○	○	○	○	○
數學	○	○	○	○	○	○
地理學	○	○				
歴史學	○	○	○	○	○	
博物學	○	○	○	○	○	○
畫學	○	○	○	○		
物理學			○	○	○	
化學					○	○
經濟學						○
星學						○







## Teaching Political Economy during the First Decades of Modern Japan

Tetsuya Banno

The purpose of this paper is to clarify how teaching of political economy began in modern educational institutions in Japan. Modernity in Japan was introduced with the arrival of United States Navy Commodore Matthew Calbraith Perry with four warships. That event forced Japan to accept features of Western civilization that included a modern style of education. One of the first persons to react to this situation was Yukichi Fukuzawa, who acquired English and began teaching the foreign language; he also taught the Science originated in the Western Countries by using and consulting books in English. The European Enlightenment gave birth to classical mechanics, which describes the motion of all objects, from atoms to astronomical objects, without the hidden hand of God, and the Science began to expand even to the human relations or behavior in society. As a classification of the Science, Political Economy explores the laws of production, exchange, distribution, consumption, and their relationship. Japan, confronted with Western countries, needed all it could learn from the Science.

From 1872, the fifth year of Meiji, the Japanese government began to establish a modern and Western-style educational school system. Across the nation, the government ordered to establish primary schools where pupils were taught geography, mathematics, drawing, physics as well as Japanese reading and writing. It founded at the same time normal schools for training students to become primary school teachers, secondary schools for teaching English and liberal arts, and colleges for professional education in law, engineering, and medicine with preparatory course. These schools and preparatory course offered an opportunity to acquire the basics of the Science as a part of general education, including Political Economy.

This paper reveals that during the first decades of Meiji era, Political Economy was taught in the primary and secondary schools and college preparatory course as part of general education by using books in English or translated into Japanese as textbooks for schools and institutions. It enabled pupils and students to perceive the Western-style of thought, namely the Science.